

令和7年度 お金の出所と使い道^{でどころ}

(栗原市予算概要)



令和7年4月1日 “20th Anniversary KURIHARA” スタート宣言セレモニー



は　じ　め　に

市民の皆さま、こんにちは。

私は、令和3年5月に栗原市長に就任して以来、これまでの4年間、「誠実・実行・未来」を信条に、「市民が創る
くらしたい栗原」の実現に向けて、市政運営に取り組ん
でまいりました。令和7年度は、市民の皆さまの負託に
応える大切な2期目であり、栗原市も合併20周年の節目の年でもあります。これまでの取り組みをさらに推進し、「もっと笑顔あふれるまち」の実現を目指してまいります。



現在、エネルギーや食料品などの物価高騰による市民生活への影響が広がり、国際的な経済情勢も不透明な状況が続いております。こうした中、令和7年度からは、市民の皆さまが安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境をさらに充実させるため、保育所の同時入所に限らず、2人目以降のお子さんの保育料の無料化を実施いたします。

また、地域農業を将来にわたり持続可能な形で維持・発展させるため、市が定める振興作物を生産する園芸農家への機械導入支援を実施し、生産基盤の強化と園芸産地としての定着化を図ってまいります。

さらに、自家用車などの日常的な交通手段をお持ちでない市民の皆さまの生活を支えるため、タクシー利用助成事業をより使いやすく見直し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進してまいります。

市民の皆さまには、本書を通じて市の予算や事業内容をより身近に感じていただき、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向け、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年8月

栗原市長

佐藤 智

～ 目 次 ～

今年度の主な取り組み	1
資料の見方	3
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	4
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	6
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	6
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	8
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	10
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	11
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	12
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	13
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	13
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	14
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	16
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	17
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	18
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	18
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	19
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	20
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	21
予算の概要と市政の基本的な目標	23
令和7年度栗原市各種会計 予算総括表	23
一般会計歳入・歳出の状況	24
市民1人当たりの予算	28
財政状況の推移	29
財政運営の取り組み	35

今年度の主な取り組み



3,227
万円

第2子以降の保育料を無料化

(保育料2人目以降無料化事業)

子育て世帯の負担を軽減するため、令和7年10月から、保育所等への兄弟姉妹の同時入所にかかわらず、第2子以降の保育料を無料とします。

(担当: 子育て支援課)



1億
4,458
万円

タクシー利用助成の利便性を向上

(タクシー利用助成事業)

令和6年度から新たな地域公共交通として実施しているタクシー利用助成を継続するとともに、より使いやすくするため、タクシー利用券の電子化事業に取り組みます。

(担当: 市民協働課)



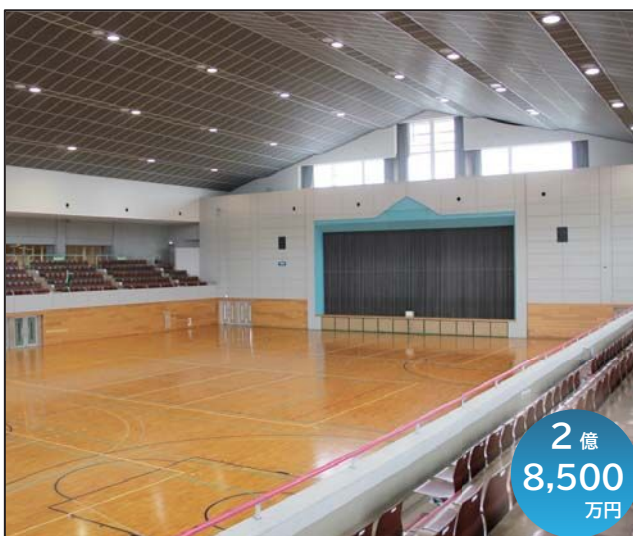
3,746
万円

5歳児健康診査を新たに実施

(母子保健健康診査事業)

妊婦・子育て家庭が安心して出産や子育てができるよう各種健診の助成等を行うほか、お子さんと保護者が安心して小学校入学を迎えられるよう5歳児健康診査を新たに実施します。

(担当: こども家庭センター)



2億
8,500
万円

若柳総合体育館アリーナへ空調設備設置

(若柳総合体育館アリーナ改修事業)

若柳総合体育館アリーナへ空調設備を設置し、通年で安全かつ快適に利用できるよう整備します。

(担当: 社会教育課)



150
万円

園芸用機械の購入費を助成 (園芸用機械導入支援事業)

市園芸振興計画に定める振興作物を、生産して販売する園芸農家へ、園芸用機械導入にかかる購入費を助成します。

・補助率:購入経費の2/10以内

・上限:50万円

(担当:農政園芸課)



1,108
万円

新たな特産品を開発する方を支援 (くりはら応援特産品等支援事業)

新たな特産品を開発する方へ研修の開催や、開発・生産・販売促進のための費用の一部を補助します。また、市内食材を用いた飲食フェアなどのイベントを開催し、販路の拡大を図ります。

(担当:産業戦略課)



884
万円

市内で開業する方をサポート (ビジネスチャレンジサポート事業)

市内に店舗や事務所などを開業する方へ、改修費、設備費、店舗等賃借料などの一部を補助します。また、店舗等の改修や、設備導入の際に市内の事業者を利用した場合は補助金を加算して交付します。

(担当:産業戦略課)



120
万円

高齢者の補聴器購入費用を助成 (高齢者補聴器購入助成事業)

聴力機能の低下により友人や家族とコミュニケーションが取りにくい65歳以上の方を対象に、補聴器の購入に要する費用の一部を助成します。

・上限:3万円

(担当:介護福祉課)

資料の見方

令和7年度予算の事業費です。

=新規事業 =拡充事業

地域間交流促進を図る道路整備

800万円

(担当：建設課)

国道4号バイパスや市道栗原中央西線の整備による交通の流れや交通量の変化に伴い、接続する市道2路線の整備を行うことでアクセス性向上や利便性の確保を図ります。

《築館》市道左足本木線道路整備事業
市道八幡下久伝線道路整備事業



◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創る くらしたい栗原」は、SDGsの考え方や合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を取り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

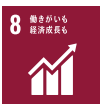
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



新 地域間交流促進を図る道路整備

800万円

(担当：建設課)

国道4号バイパスや市道栗原中央西線の整備による交通の流れや交通量の変化に伴い、接続する市道2路線の整備を行うことでアクセス性向上や利便性の確保を図ります。

《築館》市道左足本木線道路整備事業
市道八幡下久伝線道路整備事業



新 市民生活安定のための道路整備

4,450万円

(担当：建設課)

国土交通省が整備する国道4号神林交差点改良事業に合わせて市道の歩道整備を行い、利用者の円滑な通行性や歩行者の安全性を確保します。

《金成》市道沢辺大岡線歩道整備事業

財源 市の負担額 4,450万円
(うち市債〔借入額〕 4,450万円)



私道等整備助成事業

500万円

(担当：建設課)

公共性の高い私道等の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道等の整備を行う場合、費用の一部を助成します。

また、令和7年度からは、公道（農道、林道、赤道等）も助成の対象とします。

〔助成の内容〕

整備費用の1/2（上限200万円）

電気自動車購入支援事業

200万円

(担当：環境課)

市民又は事業者が電気自動車（プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車を含む。）を購入する際の費用について、補助金を交付し電気自動車等の購入促進を図ります。

〔助成の内容〕

電気自動車の購入に要する額

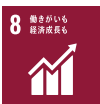
1台当たり10万円

財源 県の負担額 200万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



移住定住支援事業

2, 794万円

(担当：定住戦略室)

定住促進事業補助金

若者世代の転入促進及び多世代同居の促進に向けて、住宅の新築・購入・増改築に係る借入金に対し、毎年末借入金残高の5%相当額で、年額上限20万円を3年間助成します。

空き家利活用推進事業

空き家を有効活用した移住定住の促進を目的として、空き家バンクを開設しており、空き家を売却または賃貸したい所有者と空き家の利用希望者とのマッチングを推進します。

また、空き家バンクを利用して、空き家を取得または3年以上賃貸した転入者が当該空き家のリフォーム工事を行う場合、工事費を最大70万円助成します。

【拡充】移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口として移住定住支援員を配置し、住まい・仕事・各種支援制度などに関するオンライン相談や首都圏等でのイベント参加のほか、くりはら移住定住コンシェルジュなどとの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

また、市へのさらなる移住を促進するため、移住された方に対し、本市の特産品である「米」を支給します。



移住イベントの様子

第二種運転免許取得支援事業

150万円

(担当：市民協働課)

市民バスやタクシー利用助成等、市の公共交通網の維持を図るため、市民バス等の運行事業者が費用を負担して従業員に第二種運転免許を取得させた場合、その費用の一部を第二種運転免許取得支援事業補助金として交付します。

くりこま高原駅周辺整備事業

1,050万円

(担当：都市計画課)

栗原市の玄関口であるくりこま高原駅周辺を「移住・交流拠点」として、地域経済の活性化や、交流人口の増加の実現に向け、駅周辺の開発・整備に関する基本計画を策定します。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくり を目指します



新 瀬峰公民館整備事業

5万円

新 鶯沢公民館整備事業

5万円

(担当：社会教育課)

市民の学習機会や情報提供の充実を図るために、老朽化した瀬峰公民館と鶯沢公民館の整備に向けて、瀬峰公民館整備検討委員会及び鶯沢公民館整備検討委員会を設置し、それぞれの公民館の整備方針・整備内容を検討します。



老朽化した瀬峰公民館（左）と鶯沢公民館（右）

歴史・文化の継承支援伝統芸能活動支援事業 98万円

(担当：文化財保護課)

地域に根ざした伝統芸能を守り、次世代への継承を推進するため、伝統芸能活動の伝承育成及び普及啓発事業を支援します。



「くりはら神楽まつり」の様子

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します



危険ブロック塀等除去事業 525万円

(担当：建築住宅課)

道路に面するブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止するため、危険なブロック塀等を除却する費用及び除却後にフェンス等を設置する費用の一部を助成します。

財源	国の負担額	240万円
	県の負担額	45万円
	市の負担額	240万円

スマートフォン購入費用の助成 60万円

(担当：危機対策課)

防災行政無線放送の放送内容を確認できるよう、市内在住の70歳以上の高齢者のみで、スマートフォンを未所持の世帯を対象に、スマートフォンの購入費用を助成します。

〔助成の内容〕

本体・充電器購入費及び事務手数料
・上限2万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」



(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

災害から市民の生活を守る道路整備

18億3,936万円

(担当：建設課)

道路・橋梁の点検結果に基づき、計画的な修繕や架替えを行うことで、施設の長寿命化を図り市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線（仮称）栗原東大橋
《全市》市道・市道橋梁長寿命化対策事業

財源 国の負担額 9億8,285万円
市の負担額 8億5,651万円
(うち市債[借入金] 8億1,090万円)



(仮称) 栗原東大橋

災害用備蓄食料等の整備 621万円

(担当：社会福祉課)

不測の災害に備え非常時災害用食料品等を備蓄し、緊急時における市民生活に一定の応急対応を可能にすることにより、市民の安心安全につなげます。

財源 県の負担額 207万円
市の負担額 414万円

消費生活相談窓口設置事業 722万円

(担当：産業戦略課)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

高齢者安全運転支援装置設置促進助成事業 50万円

(担当：危機対策課)

アクセルとブレーキの踏み間違えによる重大事故を防ぐため、市内在住の70歳以上の方を対象に、自動車への後付けによる加速抑制装置の購入・設置費用を助成します。

〔助成内容〕

購入・設置に要する費用の1/2

- ・ 障害物検知機能付 (上限4万円)
- ・ 障害物検知機能なし (上限2万円)

高規格救急自動車整備事業

3,940万円

(担当：消防本部警防課)

老朽化した高規格救急自動車を整備します。



更新する高規格救急自動車

財源 県の負担額 361万円
市の負担金 3,579万円
(うち市債[借入金] 3,570万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



☑ 幸せを運ぶ こうのとりの応援事業

(特定不妊治療助成事業) 300万円

(担当：こども家庭センター)

不妊検査、不妊治療を受けている夫婦等の経済的負担軽減のため、医療費自己負担額の一部を助成します。

また、不妊検査については、夫婦1組につき1回限りの助成から、1子ごとに1回の助成に制度を拡充します。

- 不妊検査 1子ごとに1回 上限3万円
- 不妊治療 1治療過程 上限5万円
- 先進医療 上限10万円

財源	県の負担額	105万円
	市の負担額	195万円

☑ 産後サポート事業 514万円

(担当：こども家庭センター)

出産後に安心して子育てができるよう、産後2週間健診と1か月健診の助成をします。

また、母親と乳児で産後のケアや育児相談が受けられる産後ケア事業(宿泊型・通所型・訪問型)の施設を県内全域に拡充します。

財源	国の負担額	250万円
	県の負担額	110万円
	市の負担額	154万円

すこやか子育て支援金支給事業

1,715万円

(担当：子育て支援課)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、2子、3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源	市の負担額	1,715万円
	(うち市債[借入金])	1,300万円)

☑ 妊婦のための支援事業 2,170万円

(担当：子育て支援課)

妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に、妊婦1人につき5万円、胎児1人につき5万円の支援給付を行います。

また、令和7年度からは、流産や死産等の場合も対象とします。

財源	国の負担額	2,110万円
	県の負担額	30万円
	市の負担額	30万円

出会いサポート事業 487万円

(担当：定住戦略室)

結婚を希望される方の出会いの場や交流の機会を創出し、結婚に向けた過程をサポートします。

財源	県の負担額	57万円
	市の負担額	430万円



新しい出会いを求めて

子育て応援医療費助成事業

2億756万円

(担当：子育て支援課)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	2,713万円
	宝くじ助成金	1,500万円
	市の負担額	1億6,543万円
	(うち市債[借入額])	1億1,850万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



学校給食無償化事業 2億2,860万円 (担当：教育総務課)

市では令和5年度から「教育と子育て施策を充実し、子供たちが健やかに成長できるまち」を目指し、子育て世帯における教育費の負担軽減を図るため、市立学校における学校給食費の無償化を実施しています。

対象：市立学校に通学する児童生徒
(市民に限る)

財源	市の負担額	2億2,860万円
	(うち市債[借入金])	5,000万円

幼稚園預かり保育事業 2億847万円 (担当：学校教育課)

保護者の就労や出産などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、預かり保育を実施します。

財源	国の負担額	5,733万円
	県の負担額	4,350万円
	他市町・利用者の負担額	38万円
	市の負担額	1億726万円

地域子育て支援センター運営事業 8,306万円 (担当：子育て支援課)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児が一緒に利用するセンターです。

子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。

市内10か所で運営します。

財源	国の負担額	2,614万円
	県の負担額	2,614万円
	市の負担額	3,078万円



親子でのふれあい遊びの様子

特別保育事業(一時、延長) 2,433万円 (担当：子育て支援課)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育ができない場合や保育者のリフレッシュなどに、市内8か所の保育施設で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育施設に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで
午後6時30分から午後7時まで

財源	国の負担額	915万円
	県の負担額	915万円
	利用者の負担額	144万円
	市の負担額	459万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億8,527万円

（担当：子育て支援課）

保護者が就労などにより家庭にいない児童を対象に、放課後、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。

市内12か所で運営します。

財源	国の負担額	7,444万円
	県の負担額	7,444万円
	利用者の負担額	3,563万円
	市の負担額	1億76万円



自主活動の様子

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します



学校図書館活性化推進事業 673万円

（担当：学校教育課）

学校に司書を配置し、司書が主体となり図書の整備・管理及び図書館（室）の環境整備を進め、児童生徒が読書に親しみ、豊かな教養と感性を身に付け、学力向上に資することを目指します。

くりはら親善大使派遣事業 698万円

（担当：社会教育課）

市内在住の中学2年生及び義務教育学校8年生20人を姉妹都市である台湾南投市へ派遣し、現地生徒との交流を通して、自主性や協調性を育み、異文化に触れることで、国際感覚豊かな人材を育成します。

財源	参加者の負担額	100万円
	市の負担額	598万円

幼稚園給食費無償化事業 182万円

（担当：学校教育課）

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児についても、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。

少人数学級推進事業 1億3,319万円

（担当：学校教育課、教育総務課）

自ら学び、自ら考える力や豊かな人間性を育むため、小学校及び義務教育学校前期課程での25人学級を実施します。

財源	市の負担額	1億3,319万円
	（うち市債[借入金]	5,000万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を

目指します



新 高清水小学校屋上防水改修事業

426万円

(担当：教育総務課)

市では、児童生徒にとってより良い教育環境の確保を目的として、老朽化の著しい高清水小学校の屋上防水改修工事を行うため、本年度は、その実施設計を行います。

- ・令和7年度 実施設計
- ・令和8年度 改修工事（予定）

財源	市の負担額	426万円
	(うち市債【借入金】)	400万円)



改修工事を予定している高清水小学校

若柳小学校校舎大規模改修工事

3億1,700万円

(担当：教育総務課)

市では、充実した学校生活を支えるためより良い教育環境の確保を目的として、老朽化の著しい若柳小学校校舎の大規模改修工事を行っています。

- ・令和7年度 3年間の工事のうち2年目

財源	国の負担額	1億567万円
	市の負担額	2億1,133万円
	(うち市債【借入金】)	2億70万円)



改修工事中の若柳小学校

くりはら子どもの学び支援センター事業

2,090万円

(担当：学校教育課)

登校することに不安を抱えている児童生徒の意思を尊重し、居場所の確保を図るとともに、個々の状況に応じた来所支援または訪問支援により学びを保障し、社会的自立に向けた支援を行います。

財源	県の負担額	902万円
	市の負担額	1,188万円

スクールバス運行事業

6億654万円

(担当：学校教育課)

すべての園児及び遠距離通学となる児童生徒に対する通園・通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。



スクールバスを利用する幼稚園児

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



「公認スポーツ指導者資格取得推進」

スポーツ振興事業

30万円

(担当：社会教育課)

地域スポーツ指導者の継続的確保と、休日の部活動地域移行に備えた指導体制の維持、若手指導者の育成を図るため、日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者資格の更新に必要な登録に係る費用の一部を助成します。

〔助成の内容〕

登録料の2分の1



築館多目的競技場改修事業

158万円

(担当：社会教育課)

経年劣化した築館多目的競技場の人工芝を張替え、安全かつ快適に利用できるよう整備するため、実施設計を行います。

財源	市の負担額	158万円
	(うち市債[借入金])	150万円



障害者地域生活支援事業

1億3,491万円

(担当：社会福祉課)

日常生活用具給付事業

障害者（児）の方の日常生活を支援するために、杖などの日常生活用具を給付します。

【拡充】日常生活用具の給付基準額を引き上げ、利用者の負担を軽減します。

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。

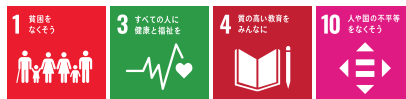


地域活動支援センターの製作作品

財源	国の負担額	2,763万円	県の負担額	1,381万円	市の負担額	9,347万円
----	-------	---------	-------	---------	-------	---------

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります



健康診査事業 1億9,527万円

(担当：健康推進課)

市民の健康を守り、疾病の早期発見、早期治療を推進するため、各種健康診査やがん健診等を実施します。

また、令和7年度からは、腹部超音波検査を実施します。

財源	国の負担額	18万円
	県の負担額	429万円
	市の負担額	1億9,080万円

带状疱疹ワクチン接種費用助成事業

558万円

(担当：健康推進課)

年齢が50歳、55歳、60歳の方で、带状疱疹ワクチンの助成を受けたことのない方に費用を助成します。

〔助成の内容〕

- ・生ワクチン：1回を限度とし接種費用の半額（上限5千円）
- ・組換えワクチン：2回を限度とし1回につき5千円

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します



介護福祉士就職支援金助成事業 80万円

(担当：介護福祉課)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成します。

〔助成の内容〕

40万円（1人1回限り）

介護人材確保・定着事業 220万円

(担当：介護福祉課)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

初任者研修受講料	限度額10万円/件
実務者研修受講料	限度額20万円/件

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります



看護学生就学資金等貸付事業

360万円

(担当：医療管理課)

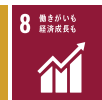
栗原市立病院及び診療所に勤務する看護師を確保するために、将来、栗原市立病院又は診療所に勤務しようとする看護学生に対し、月5万円（最長4年間）を限度として、修学に必要な資金の貸し付けを行います。



学生募集用パンフレット

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組めます



園芸振興品目導入事業 200万円

(担当：農政園芸課)

市園芸振興計画に定める加工用作物を含む振興作物を生産し販売する農業団体および、生産組合の団体に対し、種子・苗木等の購入経費を助成します。

- ・補助率：初年度 購入経費の3/10以内
2年度目 " 2/10以内
3年度目 " 1/10以内

【拡充】

加工用作物を生産し販売する個人も助成の対象とします。

環境保全型農業推進事業 320万円

(担当：農政園芸課)

有機農業に取り組む農業者の有機JAS認証取得（新規・継続）に対して、奨励金を交付します。また、有機農業に使用する機械導入にかかる購入費を助成します。

- ・有機JAS新規認証 5万円
- ・ " 継続認証 2万5千円
- ・ " 継続認証 5万円※

※認証取得面積を拡大した場合

- ・機械導入補助率：3/10以内
- ・ " 補助上限：100万円

くりはらの担い手育成事業

389万円

(担当：農政園芸課)

経営継承・発展等支援事業

地域農業の後継者の育成・確保のため、家族経営を始めとする地域農業の中心的農業経営体から農業経営を継承した農業後継者へ、新技術の取得やスマート農業機械導入による農業経営の向上に必要な取り組みに対する経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置費など
- ・補助率：10/10
- ・補助上限：100万円

家族農業経営等発展支援事業

家族農業経営等から経営を継承し、経営継承・発展等支援事業の対象者に対し、農業経営の向上に必要な取り組みに対する100万円を超えた経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助率：1/2
- ・補助上限：10万円

農地草刈り支援事業 100万円

(担当：農政園芸課)

市内に住所を有する70歳以上の農業者が、シルバー人材センターなどの業者等に農地の草刈り作業を委託した場合、経費の一部を助成します。

- ・対象農地：田（自己保全管理1※を含む）
※作付けをしていなくても、草刈り等の維持管理が適切に行われ、直ちに営農再開できる農地
- ・補助率：経費の1/3以内
- ・補助上限：10万円

遊休農地解消対策事業 129万円

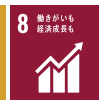
(担当：農業委員会事務局)

栗原市地域計画において地域内の農業を担う者と位置付けられた者のうち、市内に住所又は事業所を有する担い手（個人の農業者及び農地所有適格法人）が実施する遊休農地の再生利用の取組を支援します。

- ・対象農地：草刈り、耕起、整地等の簡易な作業で耕作可能となる農地
- ・補助金額：10aあたり43,000円
- ・要件：①一親等以外の親族と対象農地を農地法等による売買又は貸借権設定の許可を得ていること
②遊休農地を解消後5年間継続して耕作すること

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます



栗原の美しい森林再生事業

5, 973万円

(担当：林業畜産課)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指して、私有林の所有者に対して意向調査を行い、市が仲介役となって、林業経営体等への施業の集約化や森林環境譲与税を財源に間伐等を実施します。



森林管理に係る相談会の様子

野生鳥獣対策事業

3, 618万円

(担当：林業畜産課)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に対し購入費用の助成を行います。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源	県の負担額	133万円
	市の負担額	3,485万円



被害防止のために設置した電気柵

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 000万円

(担当：林業畜産課)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産され、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。



宮城県基幹種雄牛「百合博」号（栗原市一迫産）
「宮城県農政部畜産課提供」

豚熱ワクチン接種支援事業

353万円

(担当：林業畜産課)

豚熱の感染拡大防止と被害の拡大防止により養豚経営の安定化を図るため、豚熱ワクチン接種を行った養豚農家に対し、補助金を交付します。

畜産スマート技術導入支援事業

150万円

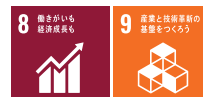
(担当：林業畜産課)

畜産の生産性向上を図るため、繁殖雌牛の発情兆候の見逃しや分娩事故を減らすといった、飼養管理技術の向上を目的とするスマート農業技術（ICT機器）を導入した場合に補助金を交付します。

- ・対象経費：ICT機器導入経費など
※対象機器は市が選定します
- ・補助率：2/3以内
- ・補助上限：30万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点的形成します



新 人材確保対策支援事業 28万円 (担当：産業戦略課)

【外国人材受入支援事業】
市内企業における外国人労働者の確保・育成を目的として、セミナーを開催します。

【地方就職学生支援事業】
東京圏の大学卒業者等を対象に、市内に移住し、宮城県内の企業に就業する場合に、内定先企業の選考時にかかった交通費と移住に要した費用の一部を補助します。

奨学金返還支援事業 396万円 (担当：産業戦略課)

市内企業への就職や若者の定住を図るため、市内に住所を有し、市内の企業等に就業する方で、奨学金を返還している方に奨学金返還額を補助します。

- 【制度概要】
- ・対象者 令和5年4月1日以降に正規雇用された方
 - ・対象業種 全業種
 - ・補助金 20万円を上限に最長5年間(60か月)助成

産業用地整備事業 1,519万円 (担当：産業戦略課)



整備の期待が高まる(仮称)栗原インターチェンジ付近

自動車関連企業や半導体関連企業の集積が進む中、高速交通体系の利便性がさらに向上し、新たな産業用地のニーズが高まると見込まれることから、用地整備のための基本計画を策定します。

財源	県の負担額	734万円
	市の負担額	785万円

企業立地投資奨励金 1億308万円 **企業立地促進奨励金** 3,522万円 (担当：産業戦略課)

【企業立地投資奨励金】
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

【企業立地促進奨励金】
市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額を3年間助成します。

移住・就業対策支援事業 320万円 (担当：定住戦略室)

東京23区在住者または通勤者の方が、栗原市に移住し、対象求人へ就業するなどの一定の要件を満たす場合に、移住支援金を支給します。

- 【支給額】
- 世帯移住 100万円
 - 単身移住 60万円

世帯移住で18歳未満の世帯員と一緒に移住した場合、18歳未満の方1人につき、100万円を加算します。

財源	国の負担額	160万円
	県の負担額	80万円
	市の負担額	80万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します



地域再生マネージャー事業

1,051万円

(担当：田園観光課)

地域の「食」資源のブラッシュアップと、食の新たな商品開発等を通じた地域ブランディングの推進や、観光関連事業者間の横連携の強化を図るため、アドベンチャートラベルネットワークを構築し、体験型アクティビティの開発・販売等の取組みを展開します。



新たに商品開発したアウトドアメニュー
「くりはらサムギョブサルセット」

財源	国の負担額	700万円
	市の負担額	351万円

観光情報総合発信事業

1,682万円

(担当：田園観光課)

各種媒体を活用した情報発信

栗原市公式観光サイト「ぎゅぎゅっとくりはら」やSNSのほか、雑誌広告などの各種媒体を活用した観光情報を継続的に発信します。

訪日外国人観光客の誘客促進

台湾を中心としたアジア圏をターゲットとしたインバウンド誘客に向けた台湾国内の旅行会社への商談訪問を積極的に展開するほか、ヴィーガン・ベジタリアンなど、多様な食習慣を持つ訪日外国人旅行者の受入れ環境整備を行います。

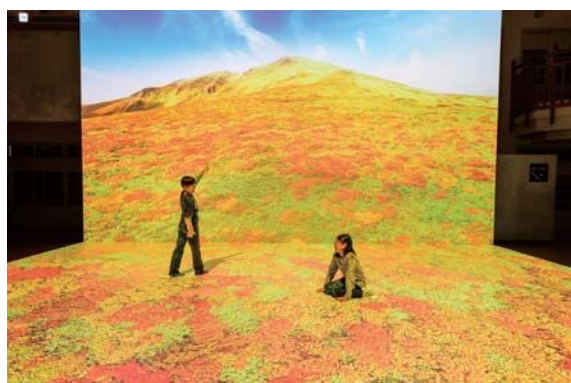


台湾からのお客様を“もちつき体験”でおもてなし

栗駒山麓ジオパーク推進事業

9,742万円

(担当：ジオパーク推進室)



現在のシアター映像「栗駒山50万年の物語」

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを拠点施設に、学び、体感できる展示の充実を図ります。メインコンテンツである400インチ2画面のシアター映像を追加制作し2本立てで上映します。また、荒砥沢地すべりのモニタリングなどを行い、安全管理を徹底しながら保全と活用を進めます。

日本ジオパーク認定10周年を契機として、栗原の貴重な地質資源などを、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成、ジオを体感できるプログラムなどに広く活用しながら、市民の理解度を深め、新たに世界ジオパークの認定に向けた構想の検討を進めます。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

ご近所助け愛交付金事業

2, 800万円

(担当：市民協働課)

コミュニティ組織一括交付金事業の選択項目として、自治会内の班単位等で行う活動に自由に活用できる「ご近所助け愛交付金」を交付し、より身近な規模でのコミュニティ活動を支援します。

地域おこし協力隊事業

1億2, 723万円

(担当：市民協働課)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れております。令和7年度は、全10業務で隊員の受け入れを予定しています。

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 513万円

(担当：市民協働課)

「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。



地域おこし協力隊が開発した商品

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



地域集会施設新築改築修繕事業

4, 849万円

(担当：市民協働課)

地域活動において、様々な事業の拠点となる集会施設の新築・改築・修繕などの整備に対して補助を行います。

また、集会施設へのエアコン設置についても補助を行い、地域のコミュニティ活動の活性化を支援します。



令和6年度に整備した集会施設

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



除草機械等貸出事業

30万円

(担当：建設課)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈り機械を貸出します。

《貸出機械》

雑草草刈機械 [クローラーハンマーナイフモア] (10台)

法面草刈機械 [スパイダーモア] (2台)

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



公金収納のデジタル化事業

55万円

(担当：会計課)

住民や民間事業者の公金納付の利便性向上や、市の公金収納事務の効率化・合理化を図るため、e L T A X (地方税のオンライン手続きのためのシステム) を活用した公金の納付ができるように財務会計システムの改修を行います。

本庁舎かんたん証明書交付サービス事業 175万円

(担当：市民課)

市役所本庁舎に多機能端末機を設置したことにより、来庁された方が総合支所へ移動することなく各種証明書を取得できます。

また、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機の操作に不慣れな方でも、簡単に操作を体験いただける環境を整えており、安心してご利用いただけます。



市役所本庁舎に設置した多機能端末機

データ放送発信サービス 99万円

(担当：市政情報課)

「栗原市のテレビ回覧板※」で、緊急情報や市民生活に役立つ様々な情報を発信します。

※「栗原市のテレビ回覧板」は、khb東日本放送が提供するテレビのデータ放送を利用した情報発信サービスです。

テレビのチャンネルを5チャンネルに合わせ、リモコンのdボタンを押すことで、市が発信する情報を確認することができます。

BPR (業務改革) 事業 995万円

(担当：デジタル行政推進室)

庁内業務の現状を調査・分析し、市民サービスの向上と業務効率化を図ります。



6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



保管牧草等処理対策事業

7,618万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家で保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、今年度は、約13.9haの草地へすき込み処理を実施します。

財源	国の負担額	3,795万円
	市の負担額	3,823万円



すき込みによる農地還元

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

30万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

栗原産の林産物等のうち、出荷制限が解除された野生きのこについて、非破壊式放射能測定装置を活用し、出荷に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

放射性物質吸収抑制対策事業

139万円

(担当：放射性廃棄物等対策室)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば：20.25ha（40kg/10a）

財源	県の負担額	114万円
	市の負担額	25万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



国民健康保険子育て世帯支援事業

198万円

(担当：税務課)

令和4年度から国と地方の取組として、未就学児（0～6歳）に係る国民健康保険税の均等割額を半額に軽減してきましたが、子育て世帯の経済的負担を一層軽減するため、市独自に18歳以下の被保険者の均等割額を全額免除します。

【効果（免除）見込額】 1,472万円

【実施予定時期】 令和7年12月

家族介護慰労金支給事業

(介護保険特別会計)

120万円

(担当：介護福祉課)

介護保険サービス（年間10日間程度のショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修を除く）を1年間利用せずに、要介護3以上の高齢者を在宅で介護をしている家族に対し慰労金（年額6万円）を支給し、経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。

地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 2億1,808万円

(担当：介護福祉課)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

介護予防・日常生活支援総合事業

(介護保険特別会計)

2億599万円

(担当：介護福祉課)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。

また、住民が主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



オーラルフレイル対策事業の様子

水道施設整備事業

(水道事業会計)

2億20万円

(担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新します。

また、道路改良事業など他の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

石綿セメント管更新事業

(水道事業会計)

1億5,260万円

(担当：施設課)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業



低水圧・低水量解消事業 (水道事業会計)

90万円
(担当：施設課)

現在水道をご利用のお客様について、低水圧や低水量などにより、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額（1戸当たり上限額30万円）を助成します。

公共下水道（広域化・長寿命化対策事業） (下水道事業会計)

1億8,860万円
(担当：施設課)

下水道処理施設の統廃合を進め、効率的で効果的な施設運営を行います。

また、老朽化が進む汚水処理施設の設備や機器の更新を計画的に実施することで、設備の延命化を図り、故障や機能停止による事故の発生を未然に防ぎます。

公共下水道（未普及解消事業） (下水道事業会計)

1億752万円
(担当：施設課)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

設計委託業務

下水道管渠布設工事 L=238m

舗装本復旧工事 A=6,800m²

排水設備設置工事費助成事業 (下水道事業会計)

110万円
(担当：施設課)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、最下流合流ますから公共ますまでの長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円（上限20万円）を助成します。

合併処理浄化槽整備推進事業（市設置型） (下水道事業会計)

9,464万円
(担当：施設課)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。



合併処理浄化槽設置工事の様子

医療機器等整備事業 (病院事業会計)

6億3,169万円
(担当：医療管理課)

医療の充実とサービス向上を図るため、病院施設の修繕や市立3病院の医療機器等の更新を行います。



外壁屋上防水工事を予定している栗原中央病院

予算の概要と市政の基本的な目標 ～持続可能な行財政運営のために～

1. 予算編成にあたって

令和7年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われたことから、当初予算は政策的予算を除いた骨格予算となりました。そのため、6月補正予算において、「もっと笑顔あふれるまち」の実現と、本市が目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画等に基づき年間予算を組み立てております。

また、市の貯金にあたる財政調整基金が平成27年度をピークに減少傾向であることや、急速に進行する少子高齢化、物価高騰等の社会情勢を踏まえ、さまざまな行政サービスの継続を可能とし、市民生活の質的向上を図る予算編成を行っております。

2. 予算の概要

主な新規・拡充事業として、保育所への同時入所に限らず、第2子以降の保育料を無料化する「保育料2人目以降無料化事業」を実施するほか、小学校入学に向けての「5歳児健康診査」を新たに実施し、子育て世帯へのサポートを充実させます。

また、令和6年度から新たな地域交通として実施している「タクシー利用助成事業」をより使いやすくするため、タクシー利用券の電子化に取り組み、地域交通の利便性向上を図ります。

地域農業を維持・発展させる取り組みとして、市が定める園芸作物を生産する園芸農家へ、園芸用機械導入にかかる購入費を助成する「園芸用機械導入支援事業」を新たに実施します。

また、地域経済の活性化や交流人口増加の実現に向け、栗原市の玄関口であるくりはら高原駅周辺の開発・整備に関する基本計画を策定するほか、産業育成と企業誘致による産業拠点を形成するため、産業用地整備に向けた基本計画を策定します。

令和7年度栗原市各種会計 予算総括表

会 計 区 分	令和7年度予算 (6月補正後)	令和6年度 当初予算	比 較	伸率 (%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一 般 会 計	454億3,963万円	420億6,900万円	33億7,063万円	8.0	53.4
特 別 会 計	190億7,025万円	194億3,000万円	△3億5,975万円	△1.9	22.4
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	77億3,625万円	79億3,400万円	△1億9,775万円	△2.5	9.1
介護保険特別会計	99億6,500万円	101億5,000万円	△1億8,500万円	△1.8	11.7
後期高齢者医療特別会計	10億8,900万円	10億6,700万円	2,200万円	2.1	1.3
診療所特別会計	2億8,000万円	2億7,900万円	100万円	0.4	0.3
事業会計					
水道事業会計	44億6,500万円	41億5,600万円	3億 900万円	7.4	5.3
下水道事業会計	50億1,600万円	54億6,800万円	△4億5,200万円	△8.3	5.9
病院事業会計	111億 171万円	113億1,900万円	△2億1,729万円	△1.9	13.0
合 計	850億9,259万円	824億4,200万円	26億5,059万円	3.2	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※令和7年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正予算で政策的経費等を追加しています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

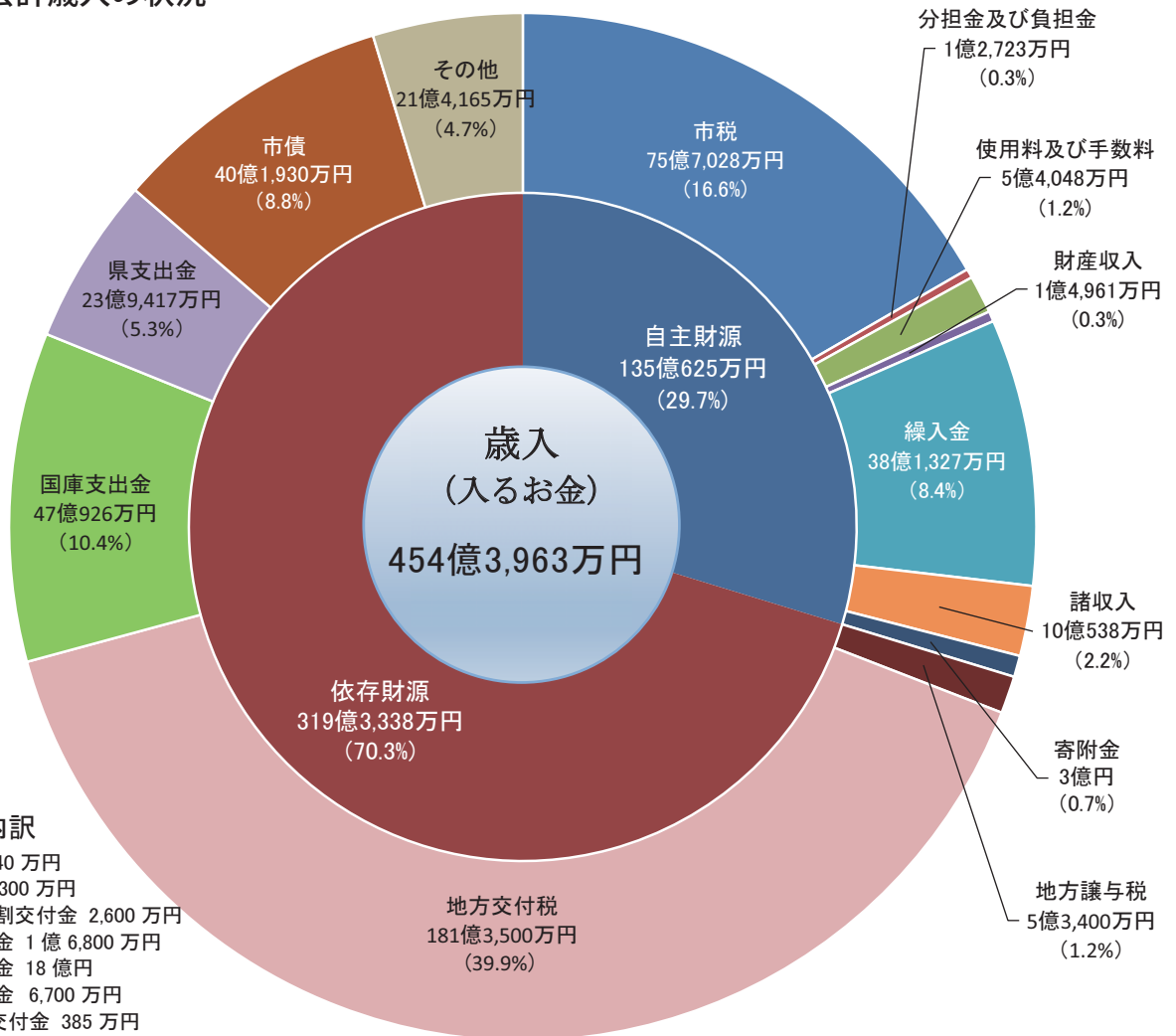
歳 入

区 分	令和7年度予算(6月補正後)		令和6年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	7 5 億 7, 0 2 8 万円	16. 7%	7 2 億 9, 5 6 2 万円	17. 4%	2 億 7, 4 6 6 万円	3. 8%
地 方 譲 与 税	5 億 3, 4 0 0 万円	1. 2%	5 億 4, 7 0 0 万円	1. 3%	△ 1, 3 0 0 万円	△2. 4%
利 子 割 交 付 金	3 4 0 万円	0. 0%	1 6 0 万円	0. 0%	1 8 0 万円	112. 5%
配 当 割 交 付 金	2, 3 0 0 万円	0. 0%	1, 9 0 0 万円	0. 1%	4 0 0 万円	21. 0%
株式等譲渡所得割交付金	2, 6 0 0 万円	0. 0%	1, 5 0 0 万円	0. 0%	1, 1 0 0 万円	73. 2%
法 人 事 業 税 交 付 金	1 億 6, 8 0 0 万円	0. 4%	1 億 5, 0 0 0 万円	0. 4%	1, 8 0 0 万円	12. 0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1 8 億円	4. 0%	1 5 億 7, 0 0 0 万円	3. 7%	2 億 3, 0 0 0 万円	14. 6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0. 0%		0. 0%		0. 0%
環 境 性 能 割 交 付 金	6, 7 0 0 万円	0. 1%	5, 8 0 0 万円	0. 1%	9 0 0 万円	15. 5%
ゴルフ場利用税交付金	3 8 5 万円	0. 0%	3 9 0 万円	0. 0%	△ 5 万円	△1. 3%
地 方 特 例 交 付 金	4, 3 6 0 万円	0. 1%	5, 0 2 0 万円	0. 1%	△ 6 6 0 万円	△13. 1%
地 方 交 付 税	1 8 1 億 3, 5 0 0 万円	39. 9%	1 7 9 億 8, 0 0 0 万円	42. 7%	1 億 5, 5 0 0 万円	0. 9%
普 通 交 付 税	1 6 7 億 3, 4 0 0 万円	36. 8%	1 6 5 億 7, 9 0 0 万円	39. 4%	1 億 5, 5 0 0 万円	0. 9%
特 別 交 付 税	1 4 億円	3. 1%	1 4 億円	3. 3%		0. 0%
震災復興特別交付税	1 0 0 万円	0. 0%	1 0 0 万円	0. 0%		0. 0%
交通安全対策特別交付金	6 8 0 万円	0. 0%	7 5 0 万円	0. 0%	△ 7 0 万円	△9. 3%
分 担 金 及 び 負 担 金	1 億 2, 7 2 3 万円	0. 3%	1 億 3, 1 2 6 万円	0. 3%	△ 4 0 3 万円	△3. 1%
使 用 料 及 び 手 数 料	5 億 4, 0 4 8 万円	1. 2%	5 億 5, 2 7 9 万円	1. 3%	△ 1, 2 3 1 万円	△2. 2%
国 庫 支 出 金	4 7 億 9 2 6 万円	10. 4%	3 8 億 1, 8 3 6 万円	9. 1%	8 億 9, 0 9 0 万円	23. 3%
県 支 出 金	2 3 億 9, 4 1 7 万円	5. 3%	2 2 億 6, 7 6 0 万円	5. 4%	1 億 2, 6 5 7 万円	5. 6%
財 産 収 入	1 億 4, 9 6 1 万円	0. 3%	1 億 6, 0 1 5 万円	0. 4%	△ 1, 0 5 4 万円	△6. 6%
寄 附 金	3 億円	0. 7%	1 億 5, 0 0 0 万円	0. 4%	1 億 5, 0 0 0 万円	100. 0%
繰 入 金	3 8 億 1, 3 2 7 万円	8. 4%	3 5 億 6 3 1 万円	8. 3%	3 億 6 9 6 万円	8. 8%
諸 収 入	1 0 億 5 3 8 万円	2. 2%	7 億 8, 6 0 1 万円	1. 9%	2 億 1, 9 3 7 万円	27. 9%
市 債	4 0 億 1, 9 3 0 万円	8. 8%	2 9 億 9, 8 7 0 万円	7. 1%	1 0 億 2, 0 6 0 万円	34. 0%
歳 入 合 計	4 5 4 億 3, 9 6 3 万円	100. 0%	4 2 0 億 6, 9 0 0 万円	100. 0%	3 3 億 7, 0 6 3 万円	8. 0%

歳 出(性質別)

区 分	令和7年度予算(6月補正後)		令和6年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	9 5 億 4, 5 9 9 万円	21. 0%	8 9 億 6, 3 7 9 万円	21. 3%	5 億 8, 2 2 0 万円	6. 5%
物 件 費	8 2 億 2, 7 7 3 万円	18. 1%	7 4 億 8, 1 2 2 万円	17. 8%	7 億 4, 6 5 1 万円	10. 0%
維 持 補 修 費	6 億 8, 7 2 8 万円	1. 5%	6 億 4, 9 7 8 万円	1. 5%	3, 7 5 0 万円	5. 8%
扶 助 費	5 2 億 1, 5 7 9 万円	11. 5%	4 7 億 5, 1 9 8 万円	11. 3%	4 億 6, 3 8 1 万円	9. 8%
補 助 費 等	5 8 億 2, 4 8 2 万円	12. 8%	5 7 億 5, 2 8 2 万円	13. 7%	7, 2 0 0 万円	1. 3%
普 通 建 設 事 業 費	6 5 億 7, 5 3 5 万円	14. 5%	5 1 億 9 6 5 万円	12. 1%	1 4 億 6, 5 7 0 万円	28. 7%
災 害 復 旧 事 業 費	4, 9 0 0 万円	0. 1%	2, 4 0 0 万円	0. 1%	2, 5 0 0 万円	104. 2%
公 債 費	5 0 億 7, 2 0 2 万円	11. 1%	5 1 億 1, 2 1 8 万円	12. 2%	△ 4, 0 1 6 万円	△0. 8%
積 立 金	8, 0 8 7 万円	0. 2%	8, 4 8 7 万円	0. 2%	△ 4 0 0 万円	△4. 7%
投 資 及 び 出 資 金	1 0 億 2, 9 6 6 万円	2. 3%	1 0 億 2, 7 3 8 万円	2. 4%	2 2 8 万円	0. 2%
貸 付 金	4 億 9, 5 0 0 万円	1. 1%	4 億 6, 7 4 0 万円	1. 1%	2, 7 6 0 万円	5. 9%
繰 出 金	2 5 億 8, 6 1 2 万円	5. 7%	2 5 億 9, 3 9 3 万円	6. 2%	△ 7 8 1 万円	△0. 3%
予 備 費	5, 0 0 0 万円	0. 1%	5, 0 0 0 万円	0. 1%		0. 0%
歳 出 合 計	4 5 4 億 3, 9 6 3 万円	100. 0%	4 2 0 億 6, 9 0 0 万円	100. 0%	3 3 億 7, 0 6 3 万円	8. 0%

◎一般会計歳入の状況



※その他の内訳

利子割交付金 340 万円
 配当割交付金 2,300 万円
 株式等譲渡所得割交付金 2,600 万円
 法人事業税交付金 1 億 6,800 万円
 地方消費税交付金 18 億円
 環境性能割交付金 6,700 万円
 ゴルフ場利用税交付金 385 万円
 地方特例交付金 4,360 万円
 交通安全対策特別交付金 680 万円

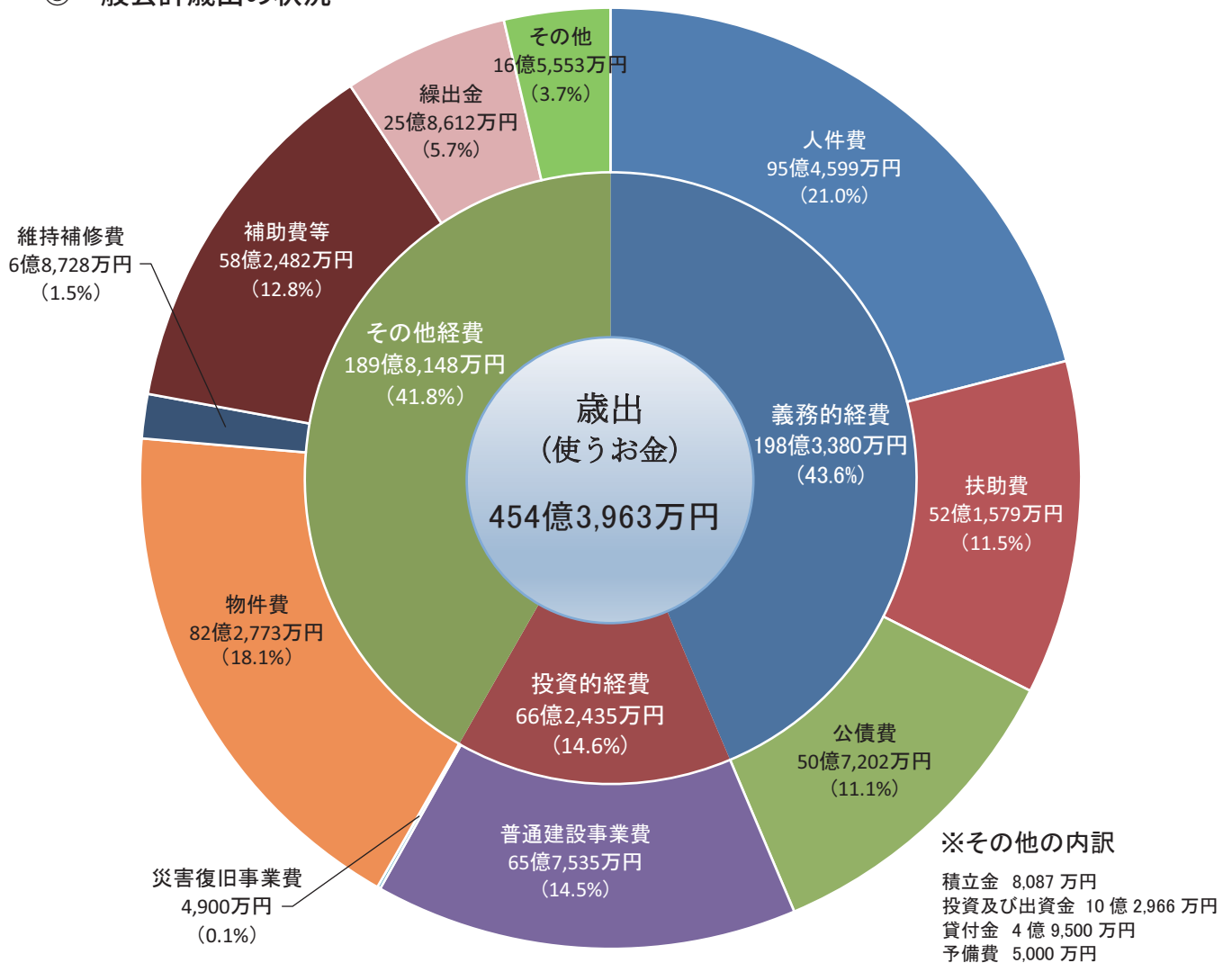
自主財源（市が自力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
諸 収 入—他の収入科目に当てはまらないお金（預金利子や貸付金元利収入など）
使 用 料 及 び 手 数 料—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
分 担 金 及 び 負 担 金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
財 産 収 入—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税など）
普通交付税—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
 公債費（借金返済額）が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金）
地方譲与税—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境
 譲与税）

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

人	件	費	議員や職員などに支払われる給与などの経費
扶	助	費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
公	債	費	市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

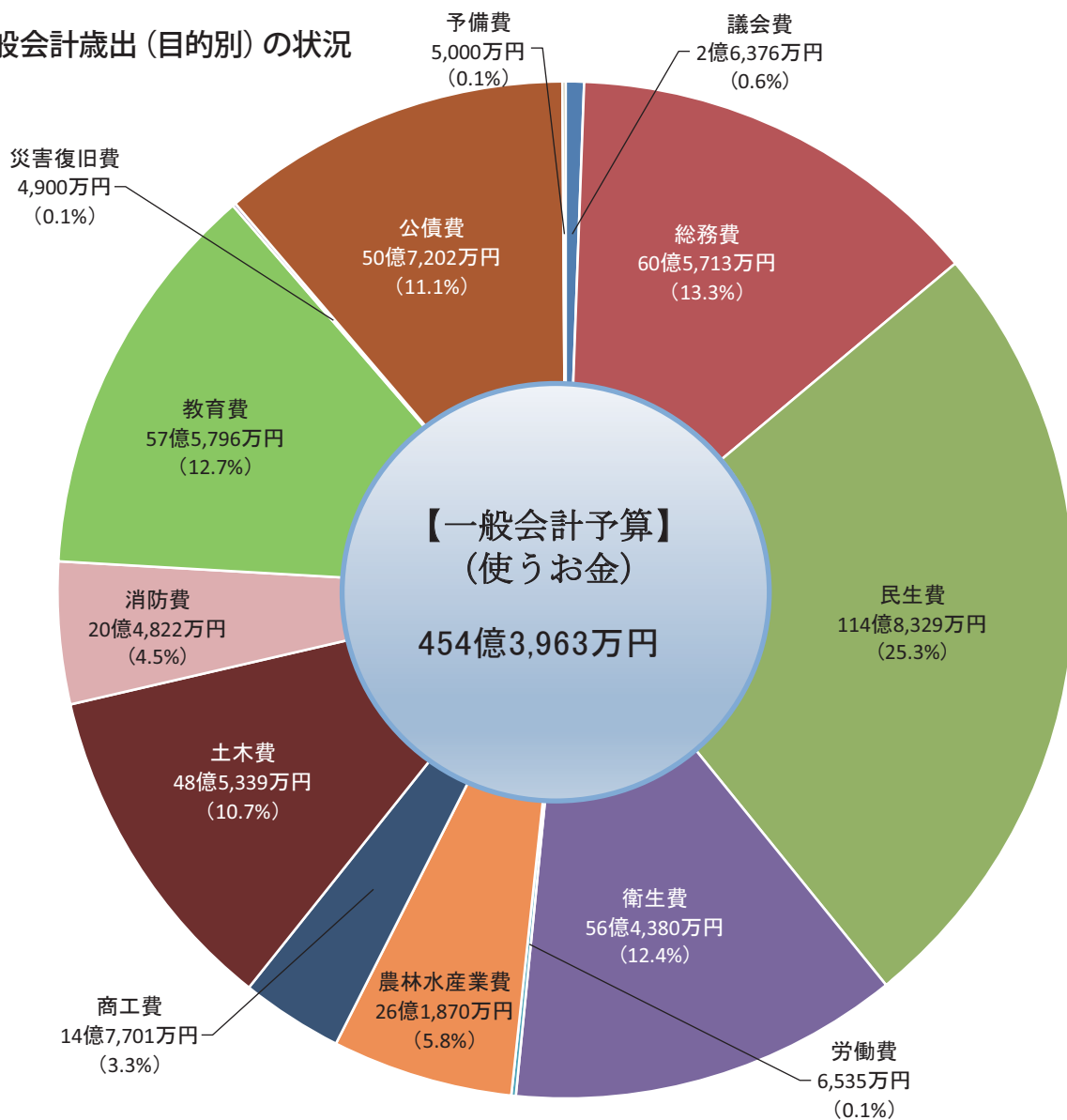
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

物	件	費	旅費、委託料などの事務的経費
繰	出	金	他の特別会計への繰出に要する経費
補	助	費	さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
維	持	補	修費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
そ	の	他	—
		(投資及び出資金)	病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
		(貸付金)	公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
		(積立金)	特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
		(予備費)	不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
労 働	費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費	教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費	災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債	費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費	不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和7年度予算454億3,963万円を、人口5万9,938人（令和7年3月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

29万円

一般会計令和6年度末現在高
172億9,557万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

64万円

一般会計令和6年度末現在高
384億6,148万円
を市民1人当たりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税などの市税	12.6万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	46.6万円	61%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借るお金（市債）	6.7万円	9%
施設使用料や手数料など	3.5万円	5%
基金などから繰り入れるお金	6.4万円	8%
合 計	75.8万円	100%

支 出

職員の給料、手当などの人件費	15.9万円	21%
市債の返済費用（公債費）	8.5万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	12.4万円	17%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	8.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	13.7万円	18%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.0万円	8%
各種団体への補助、火災保険料など	9.7万円	13%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.8万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
合 計	75.8万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県補助金、市債等に依存している収入が70%程度を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が11%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度14%）、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度18%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。

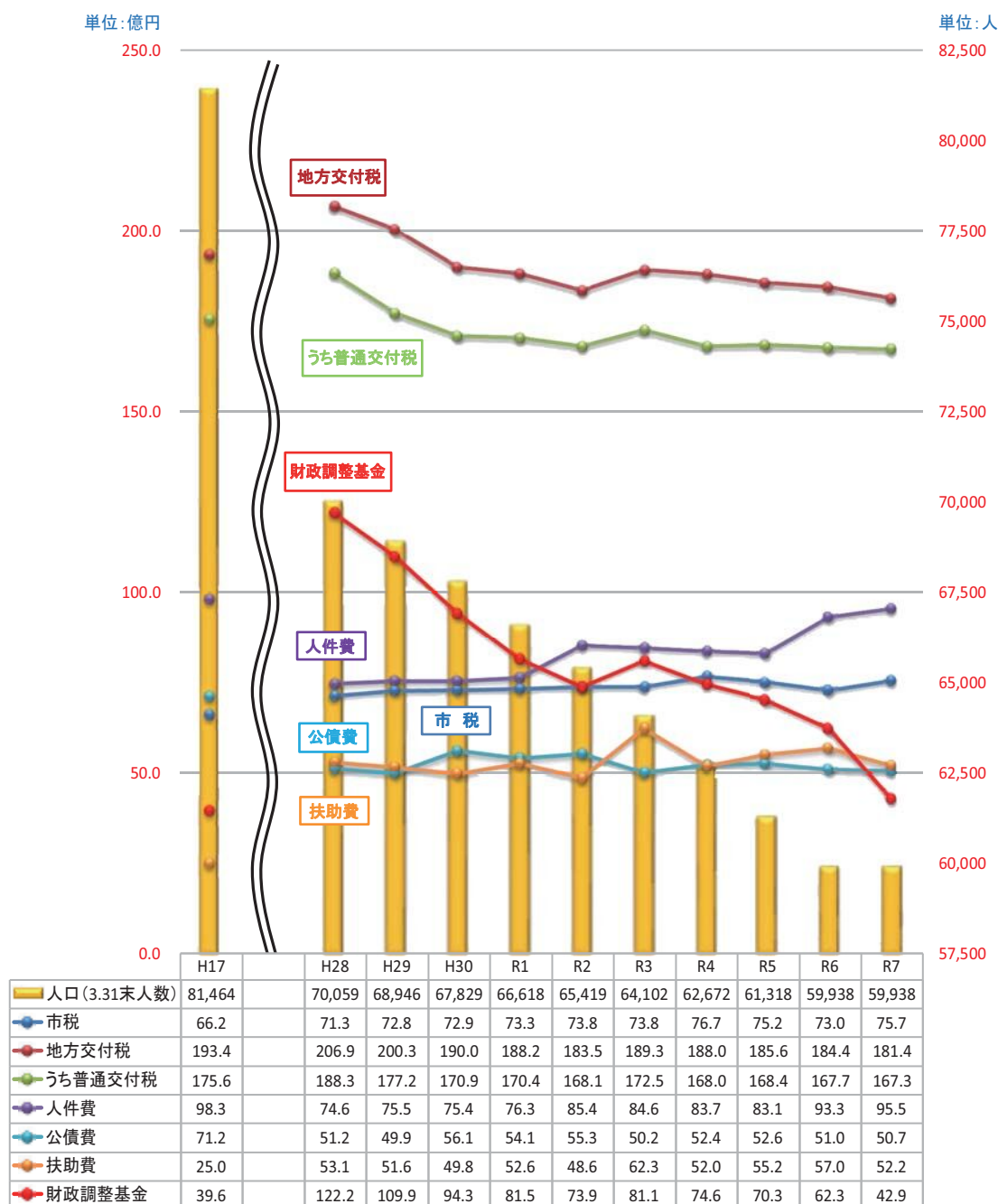
◎財政状況の推移（平成17年度～令和7年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しておりますが、主要な財源である地方交付税は合併特例期間が終了した平成27年度から年々減少しております。

歳出については、会計年度任用職員制度や職員の定年延長等の影響により人件費が増加傾向にあります。

また、市の貯金である財政調整基金は、普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から縮減額を補う財源として活用をしていることもあり、年々減少しております。今後も大きな人口増加や地方交付税の増加は見込めないことから、より一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要があります。（図①）

人口と市税・地方交付税・財政調整基金
及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移（図①）



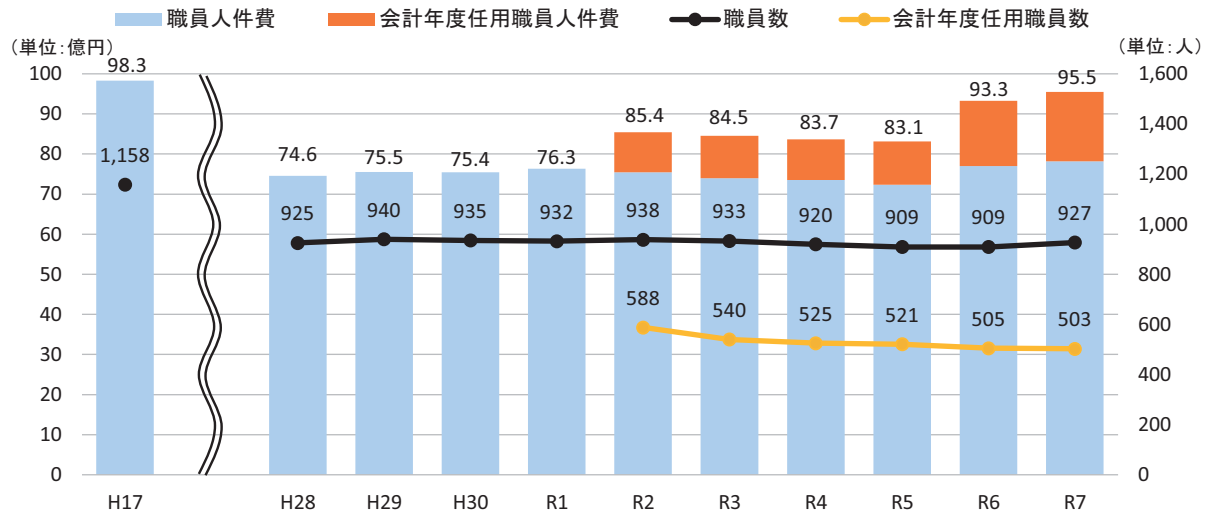
※R6、R7の人口は、令和7年3月末時点
※R6、R7は予算額

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

令和6年度から会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されたことや、令和6年人事院勧告に基づく給与改定により基本給が増額しているため、人件費が大幅に増加しています(図②)。

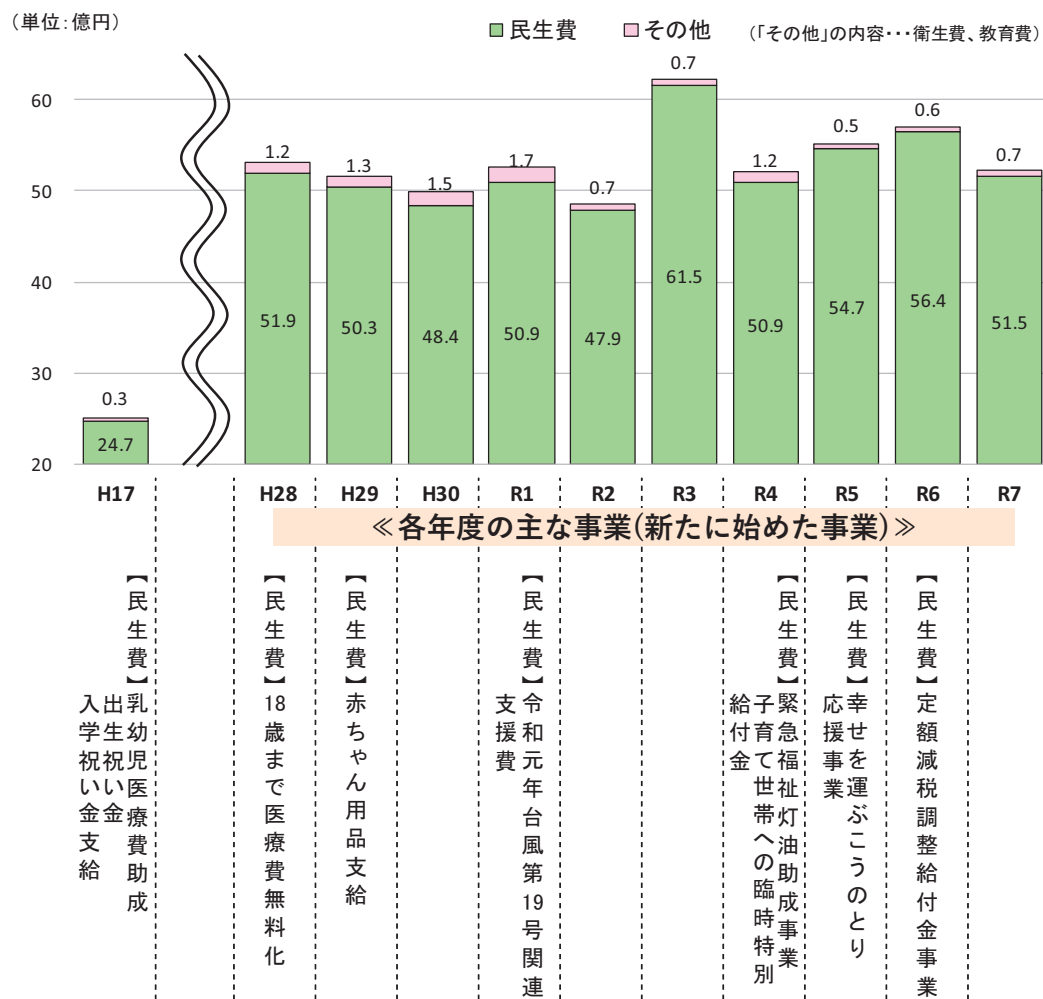
■図② 人件費及び職員数の推移



(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費であり、少子高齢化の進行のほか、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の影響により、全体として増加傾向にあります(図③)。

■図③ 扶助費の推移

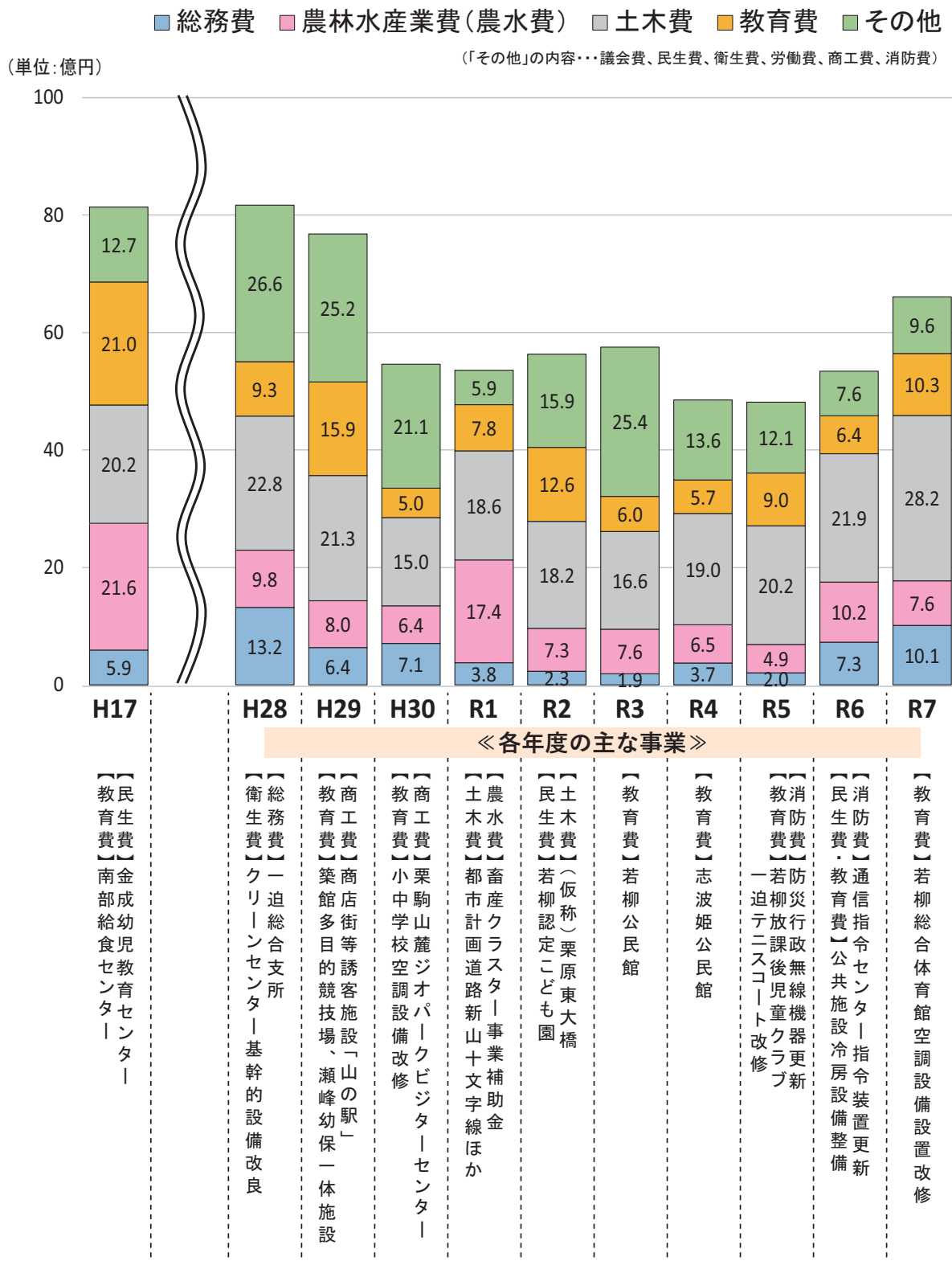


(3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年は、道路整備や老朽施設の大規模修繕のほか、公共施設最適化計画に基づく施設の解体事業により増加傾向にあります(図④)。

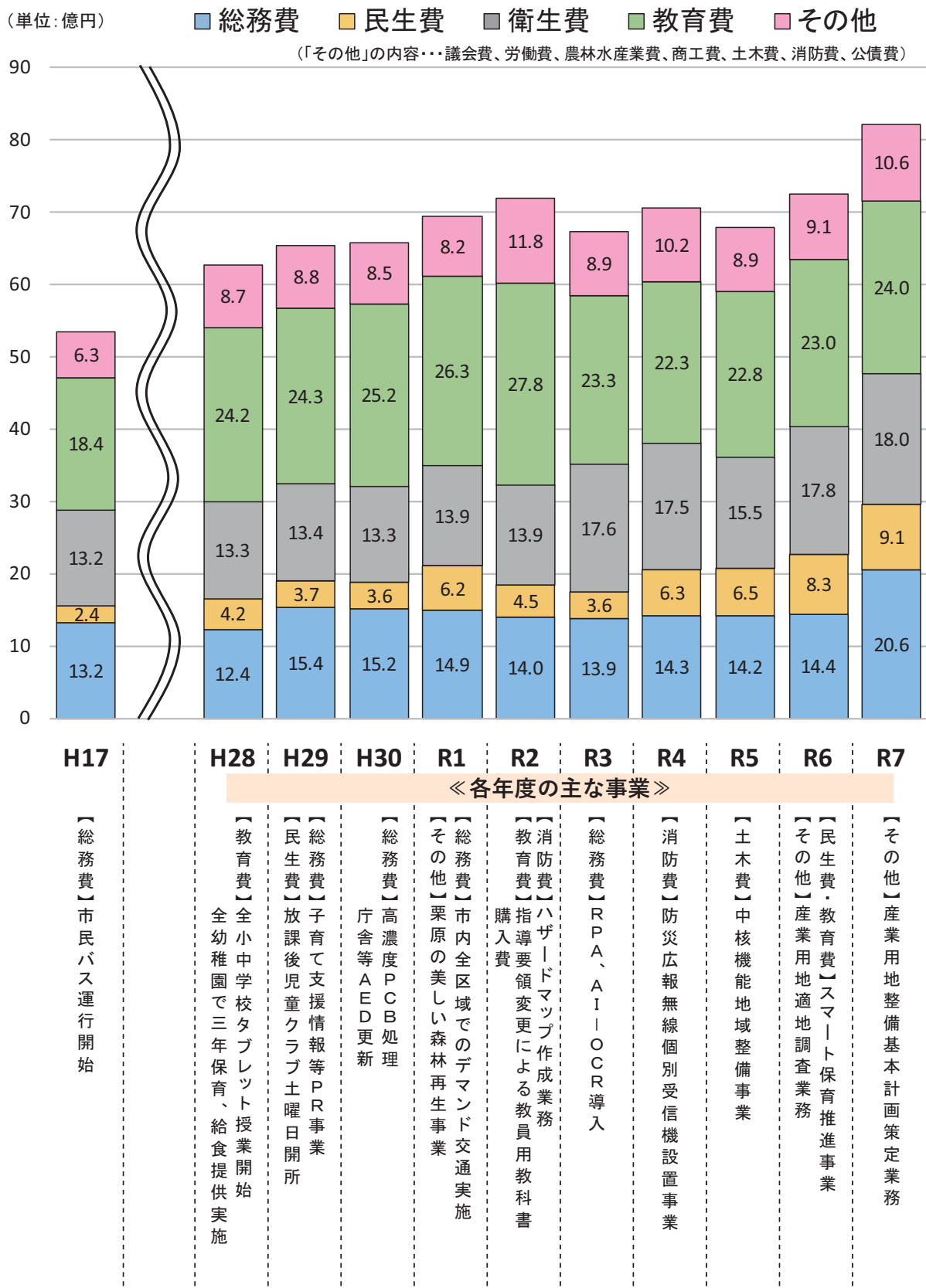
■図④ 普通建設事業費の推移



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、全国的な物価高騰や人件費の高騰により、光熱水費や委託料が全体的に増加傾向にあり、公共施設やインフラの老朽化による維持補修費の増加なども増加の要因となっています（図⑤）。

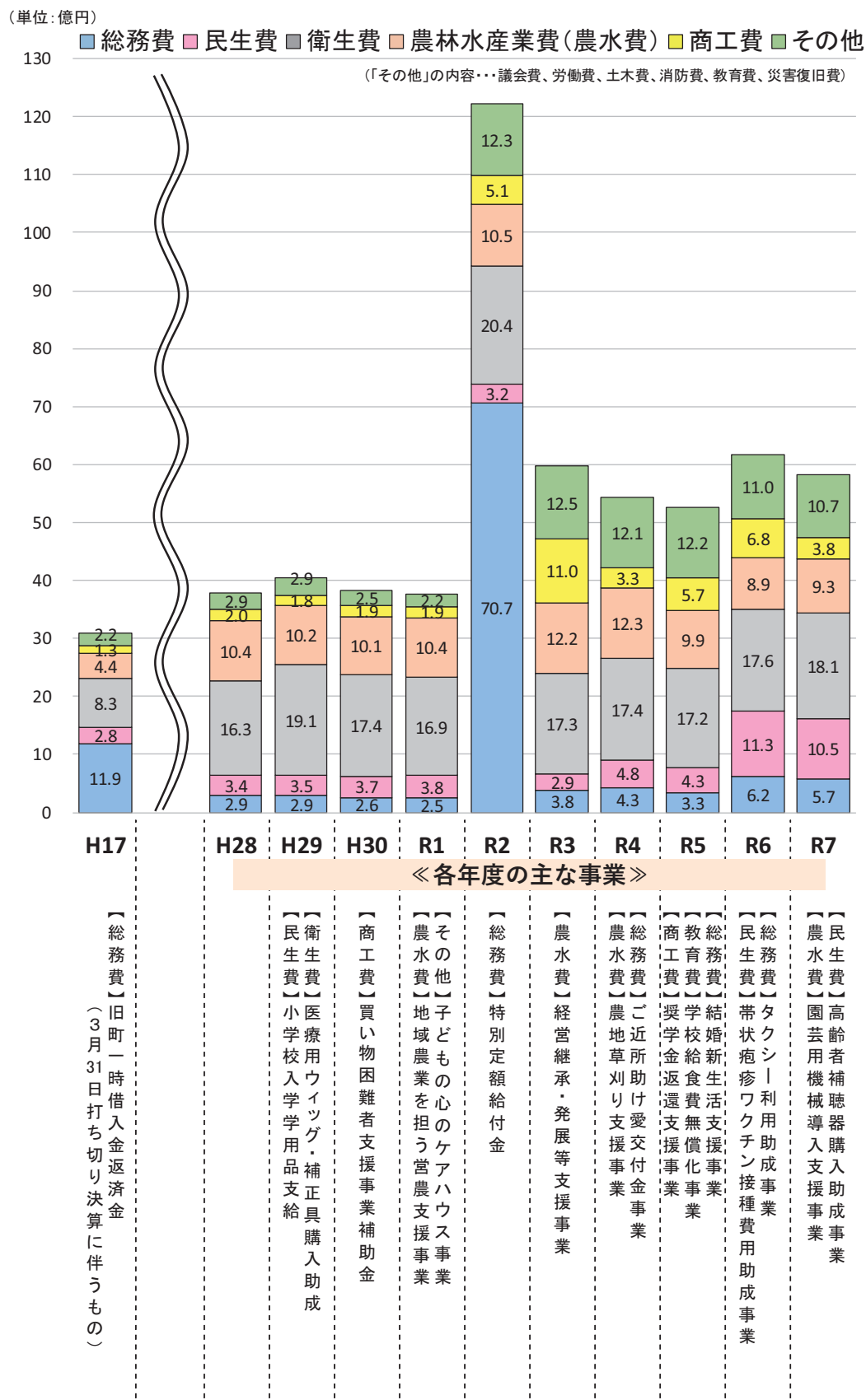
■図⑤ 物件費の推移



(5) 補助費の推移・分析

補助費は、新型コロナウイルス感染症関連の支援策のほか、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援策等により増加傾向にあります（図⑥）。

■ 図⑥ 補助費の推移



（６）災害復旧事業費の推移・分析

これまで岩手・宮城内陸地震（平成２０年）や東日本大震災（平成２３年）など、度重なる大規模災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。

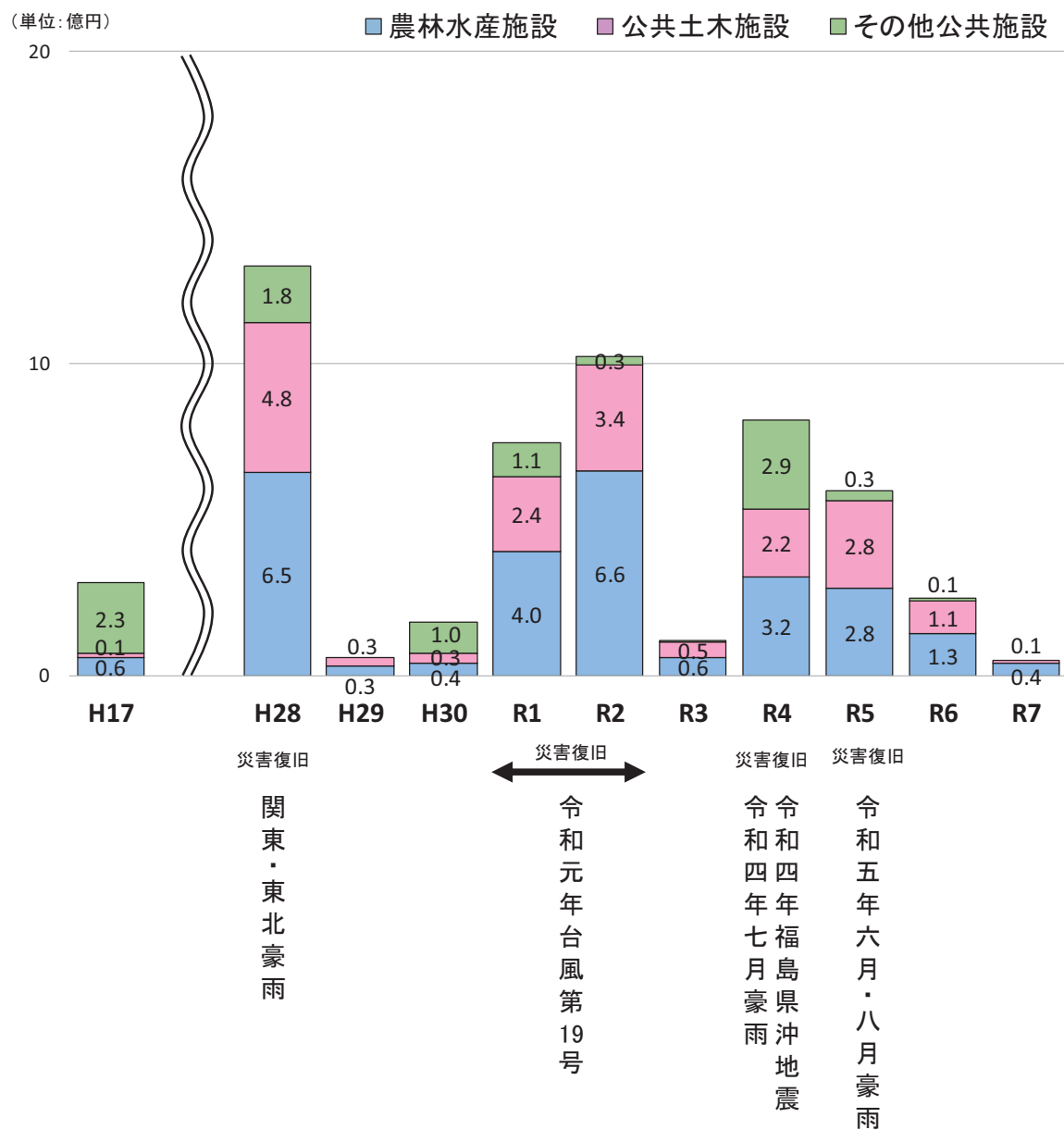
近年では、令和４年福島県沖地震のほか、毎年の豪雨災害により甚大な被害を受けています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています（図⑦）。

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑦ 災害復旧事業費の推移

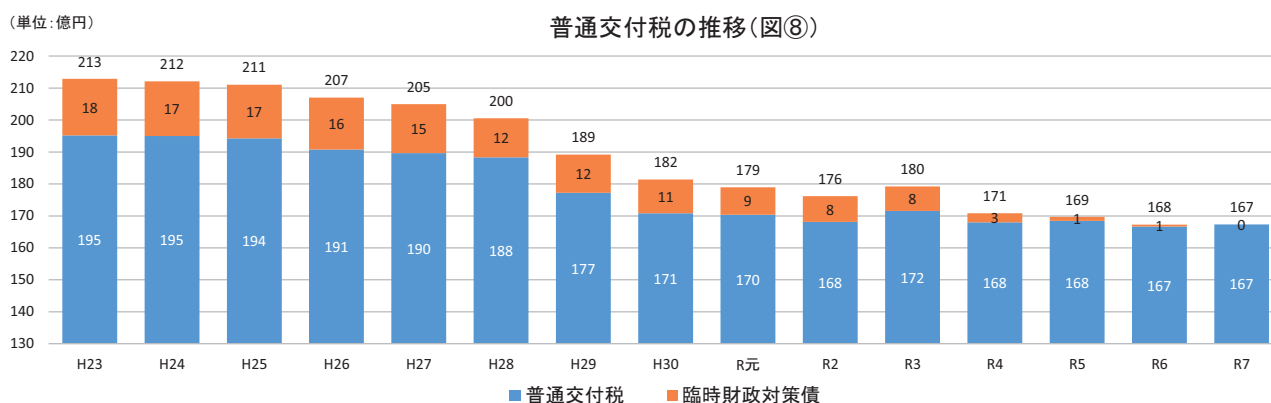


◎財政運営の取り組み

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約40パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和7年度見込みを比較すると、約46億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。（図⑧）

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和7年度は以下の取り組みを行ってまいります。



主な歳入確保策

- 企業誘致や移住定住などの施策による税収確保
- 閉校学校等遊休市有地の売却
- 有料広告収入・ネーミングライツの推進
- ふるさと納税の魅力ある返礼品の追加

持続可能で健全な財政運営

- ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例）ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ゼロベースからの事務事業の見直し
例）庁内業務量調査及びBPR（業務改革） など

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国統一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

◎問い合わせ先一覧表

議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
デジタル行政推進室	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
子育て支援課	22-2360
こども家庭センター	22-2360
介護福祉課	22-1350
健康推進課	22-0370

農林振興部

農政園芸課	22-1135
林業畜産課	22-1136
放射性廃棄物等対策室	22-1136
農村整備課	22-1138

商工観光部

産業戦略課	22-1220
田園観光課(観光プロジェクト係)	22-1151
田園観光課(観光交流係)	24-7557
細倉マインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部

経営課	42-1130
施設課	42-1133

医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

教育部

教育総務課	42-3511
栗原南部給食センター	22-5575
栗原北部給食センター	42-3340
学校教育課	42-3512
教育研究センター	42-1157
くりはら子どもの学び支援センター	42-1441
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

「市民が創る くらしたい栗原」

令和7年度 「お金の出所と使い道」^{でどころ}（栗原市予算概要）
発行・編集 栗原市総務部 財政課
T E L：0228-22-1115
F A X：0228-22-0312
E-MAIL：zaisei@kuriharacity.jp

